

令和4年10月27日

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>本県におけるGAPの取組状況及び今後の展開はどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>ヨーロッパにて農産物の安全な生産・管理の基準として始まり、それが広がり、ドイツを起点に世界基準「グローバルGAP」としてスタートした。日本では、民間ベースで普及啓発が図られたが、取り組む項目が多く、より取り組みやすい仕組みとして「日本版GAP」が設けられ、取り組まれてきた。その後、オリンピック・パラリンピック東京大会の食材に取り入れてもらうため、「山形県版GAP」というような都道府県版GAPという仕組みがスタートし、着実に取組件数は増えた。オリンピックが終わり、制度の継続が各都道府県に委ねられた中で、本県では、より国際水準に沿う形に取組内容を高度化した「やまがたGAP」を新たに構築して取り組んでいる。</p> <p>今後も安全安心な農産物の生産に向けて、GAPの仕組みを活用しながら取り組んでいきたい。</p>
木村委員	<p>「雪若丸」の全国認知度の目標設定の考え方はどうか。</p>
県産米ブランド推進課長	<p>「つや姫」で実施したイベントや売り場におけるアンケート調査結果をベースに、段階的に認知度を上げていく目標として、令和3年度は60%とした。「つや姫」や「ゆめぴりか」の認知度が70~80%であることから、非常に高い目標を設定したと考えている。なお、「雪若丸」と同じタイミングでデビューした「だて正夢」や「富富富」と比較すると、「雪若丸」の認知度が若干高い状況にある。</p>
木村委員	<p>「雪若丸」の認知度向上に向けた令和3年度の取組実績はどうか。</p>
県産米販売推進主幹	<p>「雪若丸」の認知度向上に向けて、購買意欲を喚起する新たなCMの制作を行い、10月18日から11月21日まで関東、関西及び中京圏で放映するとともに、ブランド化戦略推進本部の公式ホームページにて公開し、視聴できるようにしている。また、CMと連動したプロモーションとして、ツイッターキャンペーンや首都圏のスーパーの店頭にて、ストアビジョンという形でCMと併せて旬のレシピ等を放映するなどの取組みを実施した。</p> <p>このような取組みにより、三大消費圏における30~40代の女性における「雪若丸」の認知度が増加傾向にあることから、今後とも、認知度向上に向けた取組みを継続しながら、ブランドの確立につなげていきたい。</p>
木村委員	<p>「ニジサクラ」の普及に向けた生産状況はどうか。</p>
水産振興課長	<p>「ニジサクラ」はニジマスとサクラマスを掛け合わせた魚であり、生産の流れとしては、内水面水産研究所でしか生産することができない卵を、内水面水産センターに運搬し種苗サイズまで育て、その後養殖場において2年以上養殖する必要がある。</p> <p>令和4年度のデビューに向けて、1万尾を生産する予定であったが、令和2年7月豪雨により、東根市にある養殖場の水が溢れ、養殖していた「ニジサクラ」</p>

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>が川へ流出してしまった。加えて、病気が発生し、最終的に生産できる見込みが400尾程度になってしまった現状を踏まえ、見直しを余儀なくされたところである。</p> <p>長野県では「信州サーモン」の認知度向上に向けて、ホテルや旅館等で「信州サーモン」を食材として提供していた。令和3年度の生産量の激減を踏まえた今後の対応及び認知度向上に向けた取組みはどうか。</p>
水産振興課長	<p>「ニジサクラ」の生産体制については、令和5年度のデビューに向けて、約5,000尾の生産を見込んでいる。また、今年度は、限られた数量を活用し、「ニジサクラ」を忘れずに覚えていてもらえるようなキャンペーンを実施する予定である。</p> <p>魚病の克服といった生産段階の課題については、引き続き研究しながら、生産量を確保し、旅館や飲食店等で活用してもらい、地域の活性化にもつなげていきたい。</p>
木村委員	<p>山形のうまいもの創造支援事業の令和3年度の取組実績はどうか。</p>
米・米粉食品開発主幹	<p>農業者自らの取組みが1件、食品産業と農業者の連携による取組みが2件、合計3件の機械設備の整備を支援した。具体的には、原材料を冷凍保管する設備導入への支援、新たな米菓開発に向けた機械整備への支援及びサツマイモの長期保存に向けた施設整備への支援を実施した。</p>
木村委員	<p>園芸大国推進課所管の予算細目「園芸振興費」の執行率が低調である要因は何か。</p>
園芸大国推進課長	<p>リンゴの集出荷施設の整備事業において、コロナの影響により、選果機の半導体などの輸入部品の調達に不測の日数を要し、今年度に繰越しとなった。加えて、凍霜害被害に対する果樹ハウスの再整備等については繰越しを前提に予算化していたため、今年度への繰越額が計約7億9千万円となり、執行率は低調な数字となった。なお、繰越額を除いた執行率は81.3%である。</p>
船山委員	<p>有機農業の推進に向けた取組み状況はどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>各総合支庁農業技術普及課に有機農業の実証圃を設けるとともに、研究機関では有機農業に適する野菜の検討を行い、成果を出している。消費者理解の向上に向けては、有機農業者が消費者に販売する「オーガニックマルシェ」などのイベントや、有機農業者を巡回するバスツアーなどの支援を行っている。</p> <p>また、有機農業の面積拡大及び普及推進においては、除草等の機械化が重要であるが、機械の価格が高価であり、導入が進んでいない状況にある。引き続き有機農業者の機械化、規模拡大に向けた取組みを支援していきたい。</p>
船山委員	<p>有機農業と言っても無農薬や特別栽培など様々な取組みがあるが、それらをどのように捉えているのか。</p>
農業技術環境課	<p>農業者それぞれの事情に合わせて、取り組める範囲で、より安全安心な生産を</p>

発 言 者	発 言 要 旨
長	<p>目指すことは重要であり、支援していきたい。</p>
船山委員	<p>令和3年度の凍霜害被害に対する支援実績はどうか。</p>
園芸大国推進課長	<p>果樹における被害額は約130億円である。支援策としては、令和3年6月に「凍霜害・雹害緊急対策パッケージ」を立ち上げ、気象災害対策設備の整備等に対して支援を実施した。また、8月には「パッケージ2.0」として増額補正を行い、更なる支援を実施した。</p> <p>主な支援実績としては、リターンストックオイルヒーターが454機、ジェットヒーターが92台、散水氷結法の実施に向けた井戸掘削や冠水設備が94件、防風防雹ネットが約200件、路地からハウス栽培への切替えに係る施設整備が15件あり、補助額の合計としては、約9,000万円である。</p>
船山委員	<p>肉用牛改良増進対策事業費の概況はどうか。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>本事業は、「総称山形牛」の一層の品質向上及び肉用牛経営の安定化を目的として、遺伝的能力のデータによる県内雌牛の能力評価を行い、優良雌牛の保留を促進するとともに、優秀な県産種雄牛の造成を行い、県内全体の肉用牛の改良を図る事業である。</p> <p>主な事業内容としては、肉用牛の生産者団体及び関係機関による育種改良推進協議会を開催し、県産種雄牛の造成方針及び繁殖雌牛の改良方針の検討を行っている。また、県産種雄牛の造成に向けて、県内の雌牛から優秀な基礎雌牛を選定し、計画交配を行い、生まれた子牛を直接検定又は後代検定しながら、種雄牛の造成を図っている。</p>
船山委員	<p>精液の供給体制はどうか。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>県畜産研究所では現在、但馬系を3頭、気高系を4頭の計7頭の種雄牛を繋養し、凍結精液を販売している。凍結精液の販売実績としては、令和3年度は、2,187本であり、主な内訳として、令和2年度にデビューした「美結喜」が903本で全体の41%、4年2月にデビューした「翼満開」が456本で21%を占めている。</p> <p>なお、3年度に山形県家畜改良協会が販売した和牛の精液は23,489本であり、そのうち県産種雄牛は約10%である。</p>
船山委員	<p>新規就農者に対する支援状況はどうか。</p>
農業経営・所得向上推進課長	<p>農業体験等による新規就農に向けた動機付けや相談窓口等の入口段階の支援に加え、令和3年度からは、実際に就農した際の資金的な支援として、新たに「元気な地域農業担い手育成支援事業」を立ち上げ、オーダーメイド型による新規就農者の施設整備等に対する支援を実施した。更には、就農定着に向けて、新規就農者の経営相談に向けた体制整備に対する支援も実施した。</p>
船山委員	<p>農業改良資金特別会計の概況はどうか。</p>
農業経営・所得	<p>農業改良資金については、平成22年度をもって県からの貸付けは終了しており、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
向上推進課長	<p>この特別会計は、現在、同年度までに貸付けしたもののうち、農業者1名からの返済とその貸付け原資を国へ返還したものである。</p> <p>なお、農業改良資金による貸付けは無利子であるが、エコファーマーであること等の借入要件があり、借入枠は、個人が5,000万円、法人が1億5,000万円であった。</p>
船山委員	<p>新規就農に係る相談窓口はどうか。</p>
農業経営・所得向上推進課長	<p>やまがた農業支援センターが中核となるワンストップの相談窓口に加え、総合支庁単位では各農業技術普及課、市町村単位では各市町村にて、新規就農者の相談窓口の機能を担っており、農業者が一番身近なところに相談できる体制となっている。資金面の相談があれば、様々な借入先があることから、相談内容に応じてそれぞれの金融機関を紹介している。</p>
梶原副主査	<p>豚熱のワクチン接種に係る知事認定獣医師制度の概況はどうか。</p>
畜産振興課長	<p>令和3年11月から運用が開始され、この制度は、法人の企業養豚に係る管理獣医師でもワクチン接種できるようにした制度であるため、個人の畜産農家に対する直接的なメリットは乏しいが、結果として、家畜防疫員の負担軽減につながっている。</p> <p>なお、認定者数としては、3年度は50名、4年度は2名追加し52名となり、ワクチン接種頭数ベースでは約8割、戸数ベースでは約5割にて、知事認定獣医師が接種している。</p>
梶原副主査	<p>令和3年の沿岸漁業の漁獲量の減少について、海洋環境の変化と担い手不足が要因との報道があるが、どのように捉えているのか。</p>
水産振興課長	<p>本県の漁獲量の減少要因としては、水産資源の減少が考えられる。特に、スルメイカの漁獲量については、本県沿岸に形成される漁場の資源状況が悪かったことに加えて、形成期間が短期間であった。</p> <p>また、サケについては、全国的な傾向として、海洋環境の変化によって、遡上が悪かったのではないかと分析がなされている。</p> <p>加えて、担い手の減少も要因の一つであり、本県では、昨年、中型イカ釣り船1隻が廃業している。</p>
梶原副主査	<p>「ニジサクラ」は養殖が難しい魚であると聞いており、サケ孵化事業の技術など本県の強みを生かした取組みの強化も必要と考えるがどうか。</p>
水産振興課長	<p>県としては、漁業者の資源造成に結び付くサケの増殖はもとより、県の魚であるサクラマスについても内水面における重要種苗として、生産体制の維持を図っていくとともに、ニジサクラのような養殖業の振興に結び付く取組みについても引き続き力を入れていきたい。</p>
梶原副主査	<p>水産振興課所管の予算細目「漁港海岸整備事業費」の執行率が低調である要因は何か。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
水産振興課長	<p>台風の影響により工事日数が確保できず今年度に繰越したものと国の補正予算に対応するため、あらかじめ繰越しを前提に予算計上したものがあつたため、執行率は低調な数字となった。なお、繰越額を除いた執行率は95.9%である。</p>
梶原副主査	<p>地籍調査の進捗状況はどうか。</p>
農村計画課長	<p>本県における調査対象面積としては、県全体面積9,323 km²のうち国有林及び河川湖沼を除く5,611 km²であり、進捗としては、令和3年度までに49%に当たる2,772 km²が調査済みとなっている。なお、全国平均の進捗率は52%であることから、各市町村の要望等も踏まえながら、必要な予算の確保に努めていきたい。</p> <p>また、この調査は地域からの理解がないと進まないため、地域住民の理解及び協力に向けて、土地の面積や境界の明確化による災害復旧の迅速化等に資する本調査の大きな役割について周知を図りながら、しっかりと進めていきたい。</p>
梶原副主査	<p>山形県森林環境譲与税基金の活用状況はどうか。</p>
森林経営再造林推進主幹	<p>令和3年度は国から約8,200万円の譲与を受けており、活用内訳としては、やまがた森林ノミクス森林管理システム推進事業費、給与費、林道整備事業費の財源に充当している。</p>
梶原副主査	<p>今後の歳入見込みはどうか。</p>
森林経営再造林推進主幹	<p>4年度の譲与額は8,144万円の予定であり、5年度以降も同額となる見通しである。</p>
梶原副主査	<p>松くい虫による被害状況はどうか。</p>
森林保全主幹	<p>令和3年度は2年度よりも被害が若干拡大しており、庄内地域を中心に被害が高止まりしている。そのため、関係市町、県及び国にて構成するプロジェクト会議を設置し、被害状況の動向について注視しつつ、対策を協議し連携して防除に務めているところである。</p>
梶原副主査	<p>森林ノミクス推進課所管の予算細目「治山施設災害復旧事業費」の執行率が低調である要因は何か。</p>
森林保全主幹	<p>この事業の内訳としては、災害発生時の備えとして、国庫補助金を申請して復旧事業を実施する公共災分と、公共災の対象とならない県単独の復旧事業に要する経費を計上しており、令和3年度は公共災に該当する大きな災害の発生がなかったため、執行に至らなかったことに加え、県単独事業分については、技術者不足等による入札不調により一部繰越しが生じたため、執行率が低調な数字となった。</p>